

国立 筑波大学

プログラムの名称

共創的コミュニティ形成による学生支援
——学生・教職員が一体となった新たな自主的活動の創生

プログラム担当者

副学長 腰塚 武志

キーワード

1. つくばアクションプロジェクト 2. 中間層 3. 自主性と社会性の育成
4. 人材データベース 5. 共創的コミュニティ

1. 大学の概要

筑波大学は、東京教育大学の移転を契機に、そのよき伝統と特色を生かしながら、1973(昭和48)年10月に新構想の総合大学として発足した。東京の北東60キロ、258haに及ぶ広大で美しいキャンパスを有し、筑波研究学園都市の中核を担う教育研究拠点となっている。

2007(平成19)年4月に学士課程に当たる学群組織を全面的に改組し、現在、学群学生の入学定員は2,062名、収容定員は8,609名である。また、大学院研究科入学定員は、博士課程2,032名、修士課程214名、専門職学位課程70名で収容定員5,525名である。

先端的・独創的な知の創出と個性輝く人材の育成を通じて世界に貢献することを使命とし、以下の項目を基本的な目標としている。

- ・学群においては広い視野、豊かな人間性及び確かな学力を備えた人材の育成
- ・大学院においては深い専門性に裏付けられた独創性と柔軟性を兼ね備えた研究者及びグローバルな視野と専門的実務能力を併せ持つ高度専門職業人の養成
- ・筑波研究学園都市の充実した研究環境を生かし、卓越した研究成果と有為な人材を産み出す新たな教育研究拠点の創出
- ・学術的・社会的意義のある基礎研究及び応用研究の重点的な推進並びに学術文化の継承発展に資する基礎研究及び展開研究の推進
- ・開かれた大学として、国際社会、地域社会、産業界との連携により、積極的に社会に貢献
- ・常に時代をリードする大胆な大学改革の率先により、我が国の高等教育及び学術研究全体の改革を強力に推進

2. 本プログラムの概要

本プログラムは学生の全人格的な成長という目的を

達成するために、学生・教員・職員のすべてを大学の人的資源と捉え、そのネットワークを土台として学生の主体的で多様な活動を大規模に創出させる新機軸の学生支援プログラムである。

この仕組の全体を「つくばアクションプロジェクト」と名づけ、そのなかで、潜在力を持ちながらも停滞感を抱いている〈中間層〉の学生を含め、あらゆる学生の自主性と社会性の育成を図る。具体的には、学生及び教職員を各人の特技や関心についての情報とともに人材データベースに登録し、これを活用してメンバーを募って、学生自身の発案による多彩な企画を実現したり、また教職員が提案した企画に学生の参加を促す。

学生と教職員が一体となって作り出すこの共創的コミュニティにおける流動的でアクティブな諸活動の蓄積によって、現代社会が必要とする創造性とコミュニケーション力を備えた人材を養成する。

3. 本プログラムの趣旨・目的

(1) 動機と背景

本学ではきわめて綿密で多様な学生支援が行われている。しかしその支援にも言わば盲点と言える薄弱な部分があることがわかってきた。すなわち、学生生活の不応答群に対してはカウンセリングが、充実群に対してはその活動を活性化させる支援体制が整っているものの、全体の6割強を占める平均群並びに消極群からなる〈中間層〉に対する支援が手薄であることが調査により明らかになっている。たとえば「学生生活アンケート」の結果によれば、“自分が進もうとする方向に自信が持てない”と答えた学生が約5割、“自分の能力が発揮できていない”は約6割、“人との関係で傷つくことがすごく怖い”は約5割強という状況である。更にクラスター分析を用いて類型化を行った結果からは、将来展望や生きがい、自己効力感などを育てていく必要のある〈中間層〉の学生の存在も明らかになった。これまであまり積極的に支援を受けていない

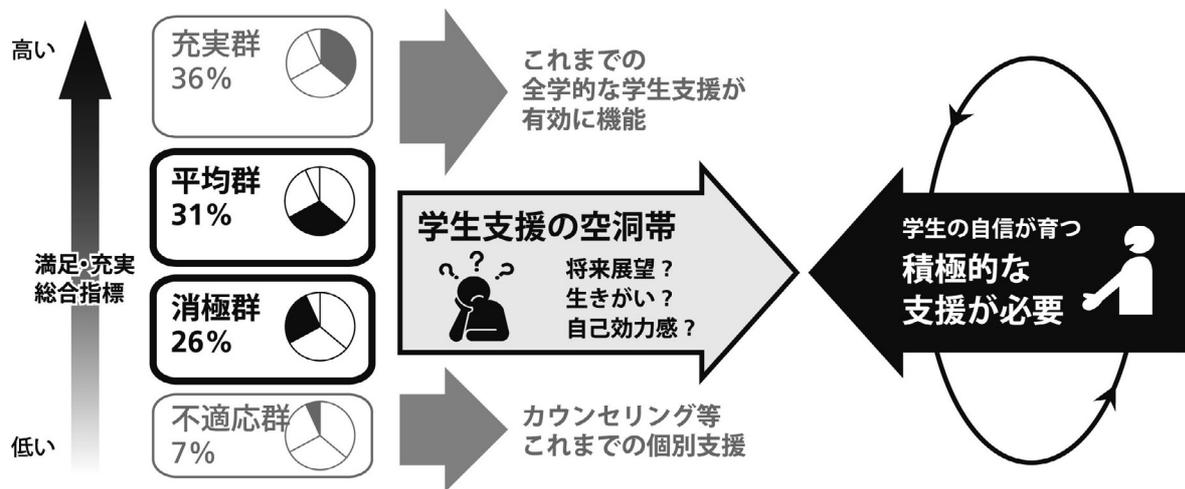


図1 《中間層》への支援の必要性

これらの〈中間層〉の学生に対して、学生の自主性が育つような新たな学生支援のプログラムを構築することが急務である（図1参照）。

一方、学生は学生生活を通じて成長を見せており、自らの趣味・嗜好を基に仲間を募って自発的活動を実施できる素養も備えている。また、教職員も草の根的な自発的活動を通じて学生支援を行っている。そこで、平均群・消極群からなる〈中間層〉の学生が学生生活を通じて満足感・充実感を育むことのできるよう、教職員の自発的活動を活用した新たな学生支援の取組を「つくばアクションプロジェクト」として行うこととした。

(2) 趣旨と目的

本プロジェクトは、筑波大学の学生が多種多様な自発的活動（これをT-ACTと名づける）を新たな人間関係を構築しながら実行するよう促進することで、学生の人間力を育成する新機軸の学生支援プログラムである。その基盤として学生・教職員・学生支援組織を人材データベース（DB）として登録し、大学全体として大規模な共創的コミュニティの形成を行う。従来の課外活動とは異なって、T-ACTの諸活動はアクティブな流動性を特徴とし、そのつどメンバーを集め直して短期的に行うことができる。また本来的には正課外の、学生の自主性に重点を置く自由な活動であるが、学業や専門研究との接点を持たせることも可能であり、教職員の積極参加という意味からも課外活動と正課活動の中間領域に位置付けられるものである。

T-ACTは、学生の立案に基づいて展開されるT-ACTアクションと、教職員／学生支援組織による立案に学生が参加するT-ACTプランの2種から構成され

る。両者は補完的な効果を発揮しながら、このプロジェクトの両輪として機能する。すなわち学生は、教職員が提案するT-ACTプランの中で自主的な活動のモデルを学ぶことによって、自らがT-ACTアクションとして活動を立ち上げる際のアイデアを得たり、企画の実現化のための方法を学ぶことができる。大学側が多彩なT-ACTプランを恒常的に提示することによって、学生側からのT-ACTアクションの創発を促進する仕組みである（図2参照）。

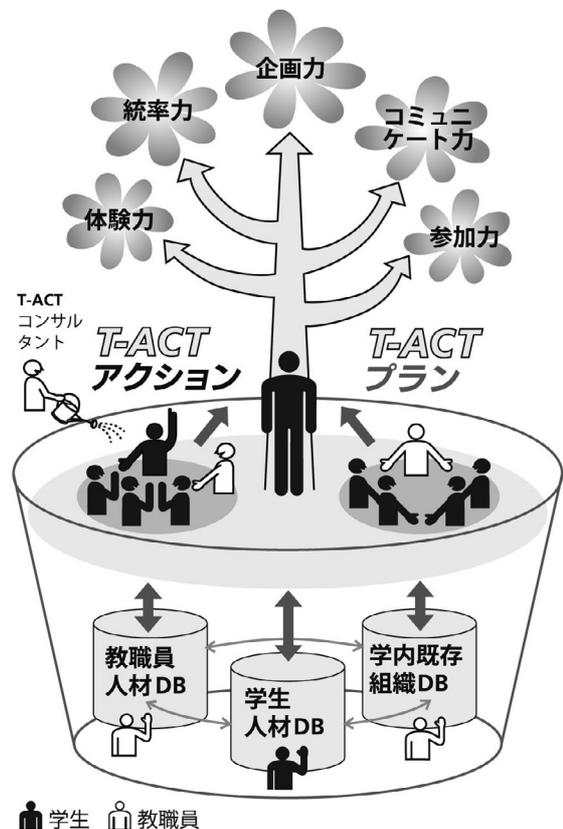


図2 共創的コミュニティ形成によるT-ACTの展開と学生の成長

T-ACTアクションでは学生のイニシアティブによって、学内・学外ボランティア活動、講習会、勉強会、競技会などが、DBを利用してメンバーを募りながら実施されることになる。T-ACTプランでは、教職員の提案する研修旅行、講演会、地域コミュニティとの連携活動、正課の総合科目として学生たちにT-ACTアクションを企画・実施させるプロジェクト実習などが用意される。

学生はT-ACTの諸活動のなかで、大まかに、企画者（T-ACTプランナー）・運営実施者（T-ACTオーガナイザー）・参加者（T-ACTパーティシパント）の三様の役割を担い、この経験を通して参加力・体験力・コミュニケーション力・統率力・企画力を身に付けることになる（図2参照）。なお、各T-ACTにつき教職員が協力者（T-ACTパートナー）として必ず関与し、学生中心の活動の支援を行う。

本プロジェクトの遂行においては、スチューデントプラザに支援組織（T-ACTフォーラム）を設置し、T-ACTコンサルタントとして専任の職員が学生並びに教職員によるT-ACTの企画・運営の支援を行う。また、非常勤として法律相談弁護士を雇用し、大学における活動並びに地域コミュニティに対する活動としての妥当性を維持する。T-ACTフォーラムはT-ACTパートナーと連携し、T-ACTの諸活動のなかで種々

の困難や問題が生じた場合のセーフティネットとしても機能する。

T-ACTアクションにおける企画から実施までの大まかな流れは、図3のような形になる（結果の公表とコンテスト・表彰については第6節「本プログラムの改善・評価」を参照のこと）。

(3) 大学における意義

この取組の大学における最大の意義は、すべての学生の能力を多面的に開発するとともに、各自の専門性を最大限に生かして学生の人間力を増大させることである。本プロジェクトによって学生は、諸活動への積極的な参加力、活動から経験を蓄積する能力、コミュニケーションにより協調して活動を企画・運営する能力、人を動かし統率する能力、自らの考えを活動として実現する企画力などを養うことになり、自主性と社会性を備え、将来社会を担う人材として成長することができる。

4. 本プログラムの独自性(工夫されている内容)

本プロジェクトの独自性は以下の3点にある。

(1) 学生の充実度に関する層別分析に基づく学生支援

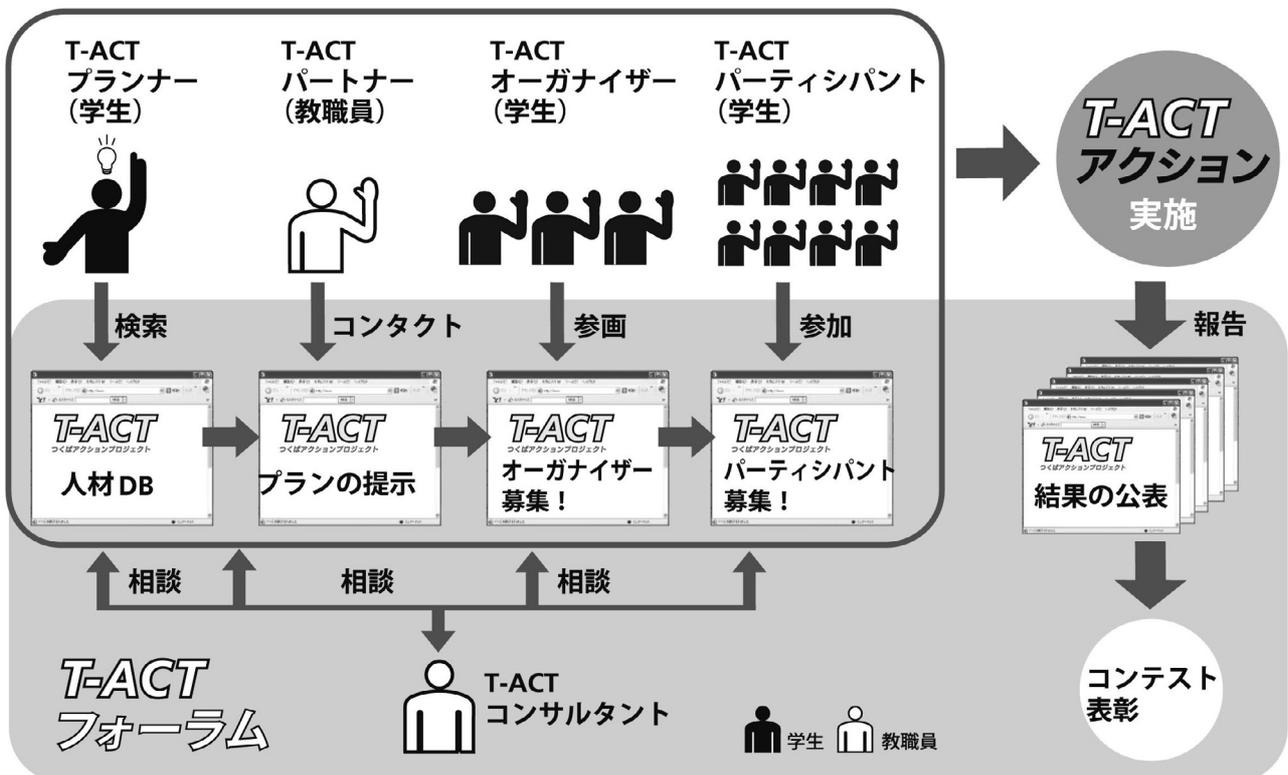


図3 T-ACTアクションの流れ

学生の現状について詳細な分析結果に基づいた支援プログラムである。学生支援が手薄な〈中間層〉の学生を対象に、彼らがポテンシャルとして持つ積極性を刺激することにより、将来展望・生きがい・社会的積極性・自己効力感を育む仕組となっている。実態に即したプロジェクトであることから効果が期待できる。

(2) 学生・教職員データベースによる共創的コミュニティ形成

教職員データベースを作成して学生支援に役立てる試みは他大学には見られない。本学ではすでに、学生履修管理システム（TWINS）及び教員研究業績管理システム（TRIOS）を運営している。本取組ではこれらのシステムにおける学生・教員のユーザアカウントを利用し、T-ACTに必要なDBエントリーを拡充する形でシステムを構築するため、過大な負担なしに実現が可能である。

(3) これまでの課外活動の再検討による学生の実情に即した新しい活動領域の創出

従来のサークル活動は現代の学生にとって、所属期間の長さ、サークル内の役割や人間関係の固定化、中途参加の難しさなどの点で問題を抱えている。本プログラムは、これまでのサークルとは別の次元に位置する、テンポラリーで多様な参加形態を許し、人間関係を更新しながら実行できる、新しい活動領域を創出しているところに独創性があり、学生の実情に応えた施策となっている。

5. 本プログラムの有効性（効果）

(1) 期待される効果

T-ACTの諸活動からは以下の効果を期待できる。

- (i) 充実群に属する学生に対して：企画力・統率力・関係力の更なる向上、社会を先導できる能力の育成。
- (ii) 平均群・消極群の学生に対して：社会的積極性・自己効力感・コミュニケーション力・開発力などの向上。
- (iii) 不適応群に属する学生に対して：社会参加能力・体験力などの向上。

これらの活動を通じて、各群に属する学生が、それぞれ上位の群に属するようにスパイラルアップすることが期待できる（図4参照）。

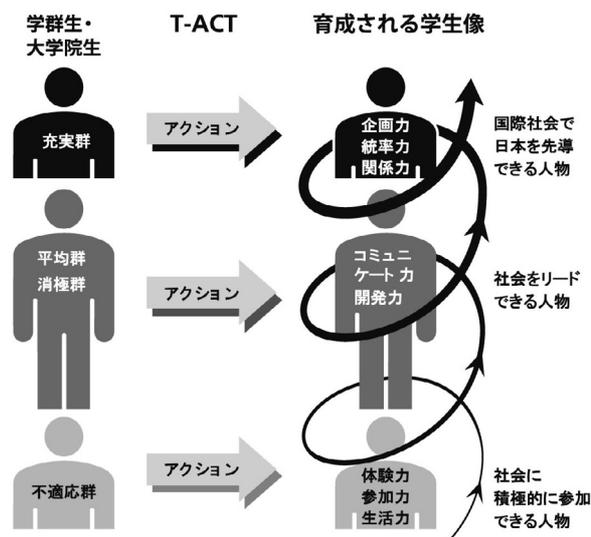


図4 T-ACTによる学生の人間力の向上

(2) 現在の取組との相乗効果

筑波大学の学生支援は相対的に見ればきわめて充実しており、学生組織の効果的な運営、学生による活発な課外活動の展開など、従来の観点からすれば十分な成果を上げてきたと言える。ここに加えて、これまでにない横断的な形で、学生相互及び学生と教職員との連携による活動を大規模に創出することによって、これまで学生支援の恩恵を受けることが少なかった平均群・消極群の学生にも既存の支援の枠組みを活用してもらうことができる。T-ACTによる共創的コミュニティ形成は、既存のリソースを全面的に再活用する試みでもあり、大きな相乗効果が見込まれる。

(3) 社会的ニーズ・学生ニーズとの対応

大学に対する現代の社会的ニーズは、問題解決能力を持ち、激動する社会を自立的に生きていくことのできる、しかも優れた人間関係の構築力を有する人材の養成である。まさに本プログラムは、学生の創発的能力と多面的な問題対処能力を、新たな対人関係の構築のなかで育成するものであり、社会的ニーズに対応している。一方、学生は自発的活動の企画や様々な趣味・嗜好に応じた活動への参加意欲を持っている。本プログラムはそうした学生の企画力・参加力に対するニーズに応えるものともなっている。

(4) 教育活動・研究活動との関連性

本プログラムは、一方では学生の専門性を生かすことによって教育活動と連動し、また、一方では専門性を越えた多分野融合的な活動の展開によって正課の教

育・研究活動を補完するものである。またT-ACTの活動の一部は授業科目として設定する。

での学生の成長のモニタリングを完成し、その後の継続的な運営方法についても確立する。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) 評価の体制・方法

HP上に集約されるT-ACT活動記録を基に、内部及び外部評価委員会を設置して年度ごとに評価を行うほか、HP上での学生・教職員への統一アンケートを実施して、本取組の活性度の数値化や活動の浸透度を評価する。また「プランナー懇談会」を開催し、よりよい活動に向けた次年度への改善点を探る。こうしたPDCAサイクルにより年度ごとのきめ細かな改善とさらなる活性化を図る。

(2) 評価の観点

体制の評価、活動の評価、人の評価の3つの観点により評価を行う。

(i) T-ACT支援体制の評価観点（体制の評価）

- a. T-ACTコンサルタントによる運営体制（企画・運営・広報支援）、個別の活動に対する相談体制
- b. T-ACTパートナーに対するFD及びT-ACTパートナーによる活動支援の適切性
- c. 評価方法そのものの適切性

(ii) T-ACTアクション／プランの評価観点（活動の評価）

- a. 企画力（企画の新規性・効果）
- b. 統率力（運営・指導力）
- c. コミュニケート力（対人関係力の向上）
- d. 体験力（自己効力感の向上）
- e. 参加力

(iii) T-ACTプランナー／オーガナイザー／パーティシパントの評価観点（人の評価）

参加によって得られた満足度、自己成長の実感の有無とT-ACTの効果

(3) 評価結果の活用

評価結果に基づいて、優れたT-ACTに対して表彰を行うほか、学生には単位付与・表彰を行い、教職員にはT-ACTパートナーとしての活動を教育研究業績として人事評価に組み入れて、インセンティブを与え本取組の活性化を図る。また、学生・教職員に対して参加した全てのT-ACT活動を列挙した認定証を発行する。これを学生は、自己のキャリア（キャリア・ポートフォリオのコンテンツ）として就職活動などに利用できる。4年間の実施により、新入時から4年次ま

7. 本プログラムの実現可能性・将来性

(1) 各年度の運用

本プログラムは実施期間を4年間とする。これにより、各層に属する学生が年次進行とともに、より上位の層にスパイラルアップされる様子を評価しつつ、学内の恒常的支援の枠組みとしての定着を図る。各年度の運用は以下の通りである。

2008（平成20）年度

T-ACTコンサルタントを雇用してT-ACTフォーラムを設置し、人材データベースの構築・整備を行う。また学内説明会、電子掲示板、広報誌により広報を行い、教職員主導による種々のT-ACTプランを実施する。また、既存の取組を再設定することにより本プロジェクトの導入と促進を図る。

2009（平成21）年度

総合科目「みんなで創ろう『つくばアクションプロジェクト』」（毎年1・2年次生対象）を開発し、T-ACTアクションを授業の枠組みのなかで創発するとともに、データベース駆動による学生主体の企画・運営による自発的なT-ACTアクションを創出する。

2009（平成21）年度以降

T-ACTアクション／プランを続行しながら、各年度において、教職員研修会によるFD・SD、活動報告会、報告書作成、表彰（年度末）による評価を通じてPDCAを行い、4年間の補助期間終了後における継続的な実施体制を築く。

(2) 組織性の確保

学生生活支援室、学生相談室、学生生活課、専門オーガナイザーにより、2008（平成20）年2月に準備委員会が設立された。採択後、この委員会がT-ACTフォーラムとして「つくばアクションプロジェクト」の運営に当たるとともに、シンポジウム（中間・最終評価）などで成果の公表も行う（図5参照）。

(3) 人的・物的・財政条件の整備

T-ACTコンサルタントを新たに雇用し（1名）、法律相談弁護士（1名）を非常勤として雇用する。なお、2007（平成19）年度に設置されたスチューデントプラザ

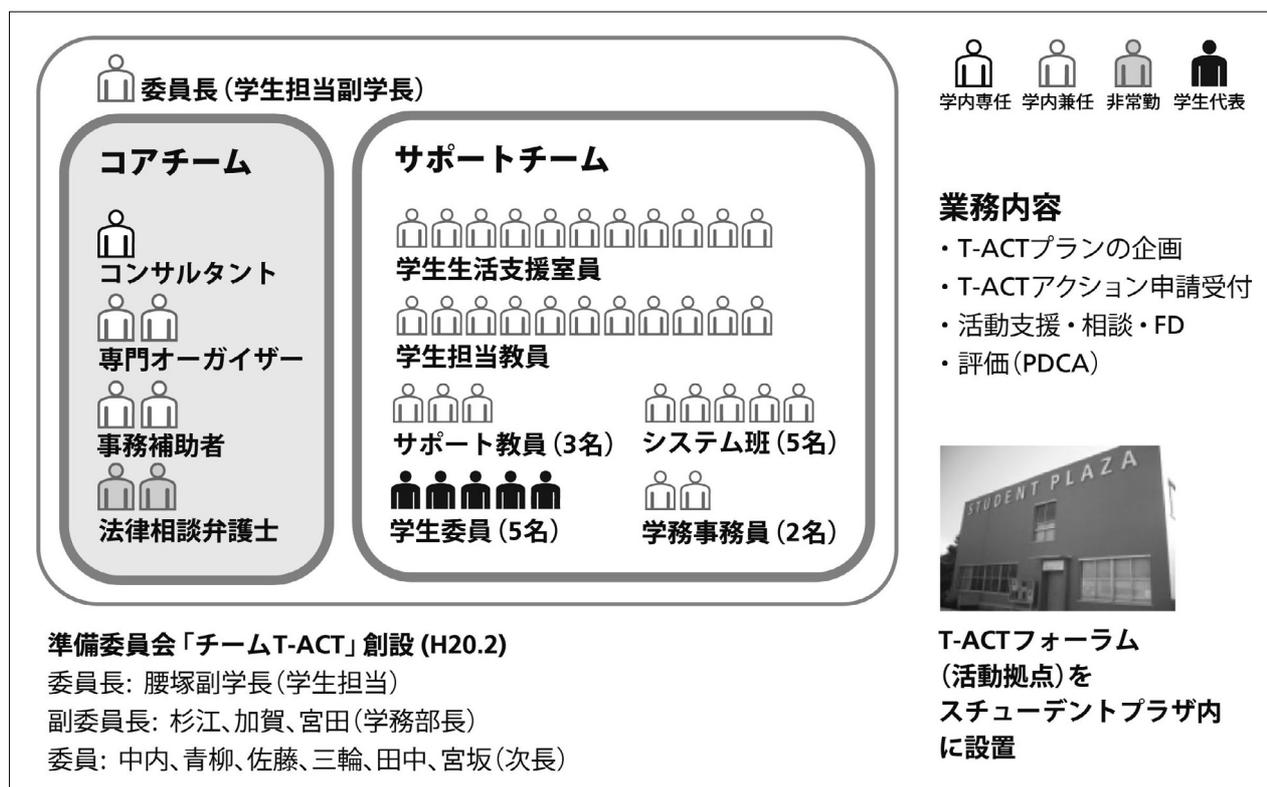


図5 「つくばアクションプロジェクト」の組織

内に活動拠点T-ACTフォーラムを構える。

(4) 期間終了後の展開

「つくばアクションプロジェクト」は、期間終了後も継続的に展開することを前提としている。ただし、中間評価や外部評価の結果を経て4年間の効果を把握

し、続行すべきT-ACTの種類を整理して、効率的な実施方法を検討する。総合科目並びに組織的取組に適したT-ACTについては大学組織として継続的に実践し、大学全体としての学生支援体制の向上とT-ACTの連動を長期的な視野において図っていく。

選 定 理 由

筑波大学においては、学生支援に関する目標等に基づき、学生支援の取組を具体的かつ組織的に実施されており、その結果は、学生生活実態調査、卒業時及び卒業後20年アンケート、さらに就職先アンケートまで多方面から幅広く学生の意向を反映できるシステムを確立され、大きな成果を上げていると言えます。

また、今回申請のあった「共創的コミュニティ形成による学生支援」の取組は、学生の多種多様な自発的活動 (T-ACT) を促進させて学生の人間力を育成するという支援プログラムであり、学生の立案に基づいたT-ACTアクションと教職員・学生の支援組織による立案に学生が参加するT-ACTプランから構成され、両者が補完的な効果を発揮しながら、このプログラムの両輪として機能するというものです。これらはそれぞれの支援のプロセスが明確であり、他に見られない工夫ある取組であると言えます。

特に、平均群・消極群 (中間層) からなる学生の満足感・充実感をより育むことができる取組であり、他の大学等の参考となる優れた取組であると言えます。